

令和元年度 学校現場における業務改善加速のための実践研究事業  
委託先一覧

<埼玉県>

○研究テーマ：学校版カエル会議を基盤とした学校・家庭・地域での「働き方4つのステップ」の取組と埼玉県学力・学習状況調査を活用したキャリア段階に応じた効果的・効率的な業務改善の推進

○伊奈町をモデル地域に指定。

「学校版カエル会議」の県内への波及、学校と教育委員会との両輪の取組に加え、「家庭や地域、教育関係団体との連携・協働」を含めて推進を加速し、業務内容の見直しや、これまでのデータ、アンケート結果等を分析し、キャリア段階等に応じた効率的・効果的な授業実践を行っている教員をロールモデルとして研究。

<新潟県>

○研究テーマ：共同実施を中心とした学校事務の機能強化による業務改善と時間外勤務の上限規制を目標に掲げた多忙化解消アクションプランの推進により、子どもと向き合う時間の確保と学校教育の充実を目指す。

○上越市、五泉市をモデル地域として指定。

事務機能強化への取組→研修による実践報告、学校財務調査の実施、プラン作成  
多忙化解消の取組→外部アドバイザーによる学校訪問、意見交換会、調査を実施。

<石川県>

○研究テーマ：外部の専門家・専門スタッフと連携した学校における業務改善の推進

○小松市、野々市市、七尾市をモデル地域として指定。

外部の専門アドバイザー、支援員の活用、実践推進校への民間の経営コンサルタントの派遣。

<長野県>

○研究テーマ：多様化する子供、保護者対応、学校徴収金や、部活動の分業・効率化などを主体的・総合的に推進する市町村の業務改善の取組を支援し、「長野県立義務諸学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく取組を確実に実行していくとともに中教審答申を踏まえた見直しを行う。

○茅野市をモデル地域に指定。

統括コーディネーターによる市教委と学校の連携、部活動業務・会計事務の負担軽減。

統合型校務支援システムの先行導入・研究

<岐阜県>

○研究テーマ：業務の効率化・最適化、教職員の意識改革、機能的な学校組織体制の構築による教員が子どもたちと向き合う時間の確保と教育の充実

○北方町、垂井町をモデル地域として指定。

業務改善アドバイザー活用による教職員の働き方の改善、学校マネジメントフォーラムを開催し、成果発表を通して業務改善加速のための取組を全県に広げる。

<滋賀県>

○研究テーマ：教職員が健康でいきいきと働くことができ、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保することで、教育の質を高め、子どもたちの「夢と生きる力」を育む。

○湖南市、栗東市、竜王町をモデル地域として指定。

ICT活用による教員の負担軽減、業務のスクラップ、外部への働きかけ。

<大阪府>

○研究テーマ：業務改善の課題意識の醸成に向けた先進的取組を実施する自治体への支援

○箕面市、茨木市、枚方市、豊中市、柏原市をモデル地域として指定。

ミドルリーダー層の役割の確立、「学校業務改善サポートチーム」による業務改善研修の実施、ICT機器等の環境整備。

<岡山県>

○研究テーマ：教育委員会と学校現場の双方向からの業務の分析・整理と横断的組織による業務の見直し

○玉野市をモデル地域として指定。

外部コンサルタントの助言を得ながら、各学校に応じた取組、教職員の業務負担軽減、学校の働き方改革への理解と協力を保護者・地域へ図る。

<広島県>

○研究テーマ：学校の自律的・継続的な業務改善の取組の仕組みづくり及び専門スタッフ等による学校でのチーム体制の構築

○府中町をモデル地域として指定。学校の状況に応じた専門スタッフを配置し、指導・助言・支援等のサポート体制を強化。

<愛媛県>

○研究テーマ：学校の業務改善による教育の質の向上と教職員の「働き方」意識改革

○西条市、今治市、松前町、八幡山市をモデル地域として指定。専門的な知識・技術等をもった外部専門スタッフの配置、教職員の業務分担の明確化、学校行事等の見直し・精選、教職員の意識改革・資質向上等の取組を実施。

<高知県>

○研究テーマ：チーム学校による組織的な働き方改革の推進に向けて、学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革を図る。

○高知市をモデル地域に指定。より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、業務の効率化・削減を進めるとともに、本来業務に専念できるよう専門スタッフ・外部人材の確保を図る。

<熊本県>

○研究テーマ：校務の情報化と業務の効率化による負担軽減

○南関町をモデル地域に指定。業務改善コーディネーターによる教職員及び児童生徒への指導・助言、ICT支援員によるICT機器活用の指導・支援を実施。これらモデル地域の取組支援および取組の効果を県下全域に発信。

<新潟市>

○研究テーマ：教育委員会が各関係団体とさらに連携を深めるとともに、外部専門家の知見を活かし、管理職の意識改革と学校マネジメント力を強化し、主体的、積極的なぎよむ改善を加速させせる。

○教育委員会と各関係団体との更なる連携強化、スクールロイヤー等外部専門家の助言を生かした学校マネジメント力の向上、「やろてば新潟フォーラム」開催による成果の共有及び発信、教育委員会の業務仕分けによる学校現場への負担軽減、産業医と連携した労働安全衛生管理の充実、学校事務の共同実施を活用。

<静岡市>

○研究テーマ：教員の働き方改革の推進～部活動における教員の負担軽減～

○「学校における働き方改革プラン」の開催、静岡市部活動ガイドライン（見直し版）・Q&Aを策定、部活動における外部顧問の導入、外部顧問（R2年度配置予定）ライセンス認定講習会の実施、民間企業との連携等。